

第 2 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略 基本目標（案）

第 2 期総合戦略においては、国・県の総合戦略を踏まえて、以下の 4 つの基本目標と横断目標を掲げ、引き続き人口減少対策を推進することを考えています。

以下の基本目標ごとに挙げている項目・キーワードは、現行の益田市総合戦略で実施している取組（網掛けなし）と、国・県の総合戦略で掲げている取組や今後 5 か年を見据えて新たに必要となってくるであろう取組（網掛け）です。また、網掛けで下線を引いている取組は、アンケートで重要と回答した人が多かったものです。

基本目標名については、本資料では現行のまま掲載していますが、今後検討します。

基本目標 1 定住の基盤となるしごとをつくる

○次代の産業の担い手育成

農林水産業の担い手確保・育成、商工業等の担い手確保・育成（横断目標 1 にも関わる）

○農林水産業の活性化

農林水産物のブランド化、6 次産業化、有害鳥獣対策、木質バイオマス

○商工業、その他の産業の活性化

企業誘致、雇用拡大、企業・創業支援

○観光振興

インバウンド・観光振興（ただし、関係人口に関することは、基本目標 3 に入れる）

○交流拠点・社会基盤整備

高速道路整備、航空路線の維持

基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○縁結び事業の支援

結婚支援

○仕事と子育ての両立を支援

育児休業取得、イクメン、ワークライフバランス

○安心して子どもを産み育てられる環境の整備

出生率向上、周産期医療の確保、保育環境整備

○学習環境の整備・魅力化の推進

学力向上のための学習環境整備、教育環境整備（主にハード面の整備）、保幼小この連携、

小中と高校の連携

○子育てや教育を支える人材の育成

地域ぐるみの子育て

基本目標 3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

- U・I ターン促進
 - U・I ターン促進、高校生・大学生の地元就職
- 関係人口増加のための取組
 - 関係人口、都市から地方への人の流れ、都市とのつながり
- ふるさと教育・キャリア教育
 - ふるさと教育、キャリア教育（横断目標 1 にも関わる）

基本目標 4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

- 地域への支援・地域との連携
 - 地域自治組織との連携、小さな拠点づくり、地域の活性化
- 地域を支える人材育成
 - 地域の担い手育成（横断目標 1 にも関わる）
- 安全で安心な生活環境
 - 公共交通、防犯・防災
- 健康長寿
 - 地域包括ケアシステム、健康長寿のまちづくり
- 男女共同参画
 - 男女共同参画

※以下の横断目標は、基本施策 1 から 4 を達成するために、分野横断的に取り組む必要がある施策です。

横断目標 1 誰もが活躍できる地域社会の実現（仮）

- 「ひとが育つまち益田」のさらなる推進
 - ひとづくり協働構想に基づく、産業の担い手、地域の担い手、未来の担い手づくり
 - ※現行の総合戦略の中でもすでに取組んでいるが、横断目標として位置づけを明確にする。
- 多様な主体による協働の取組み
 - 行政の縦割りや官・民、あるいは民間どうしの垣根を超えた協働の取組の推進
 - ※参考：益田市協働のまちづくり推進条例（令和 2 年 3 月制定）

横断目標 2 新しい時代の流れから未来を拓く（仮）

- ICT（情報通信技術）の活用
 - IoT、AI の活用
- SDGs の達成を通じた持続可能なまちづくり

1 益田市の特色を出したい施策、特に重点を置きたい施策(事務局案)

- ① 観光客誘客（日本遺産認定）
- ② ひとづくり（産業の担い手、地域の担い手、未来の担い手育成）
- ③ 定住対策（U・Iターン者、地元新卒者）
- ④ 結婚、出産、子育て支援
- ⑤ ICTの活用（IoTなど）

2 ワークショップ代替アンケート調査結果(総合戦略)

(1)人口減少に歯止めをかける取組み

- 今いる人たちが豊かに暮らせる取組みを行い、住みやすい町にする
- ふるさと教育の更なる推進
- U・Iターン促進、子育て支援、安心できる医療体制
- 人口減少を見据えた施策の推進も効果があるのではないか

(2)今後重点的に取組む政策

- 子育て、教育環境の充実、高齢者支援(中山間地域)
- 若者の雇用確保
 - ※多くの若者が希望する職業につける幅広い職種整備
 - ※若者の定住策、生産年齢人口を増やさなければ、人口増加につながらない
- 地域資源に有効活用
 - ※萩・石見空港、グラントワ、万葉公園、歴史
- U・Iターン者の支援
- 日本遺産認定
 - ※「中世の歴史」でのまちづくりは事例がなく、益田市の特徴や魅力を発信
- 人材育成・確保
 - ※少子高齢化が進む中で、地域を支える人材が不足しており、地域のまとめ役などの人材の育成・確保が必要